

安立清史・小川全夫編：『ニューエイジング日米の
挑戦と課題』：九州大学出版会，2001年，A5判，
118頁，1,400円

高野，和良
山口県立大学社会福祉学部：教員：福祉社会学，地域社会学

<https://doi.org/10.15017/921>

出版情報：人間科学共生社会学．2，pp.171-173，2002-02-15．九州大学大学院人間環境学研究院
バージョン：
権利関係：

安立清史・小川全夫編

『ニューエイジング 日米の挑戦と課題』

(九州大学出版会、2001年、A 5判、118頁、1,400円)

高野和良

本書は、2001年3月に福岡と東京で開催された国際交流基金日米センター主催による日米国際シンポジウムの日本側参加者によってまとめられたワークショップやシンポジウムの記録である。各論者の主張がコンパクトにまとめられ、またシンポジウムが一般市民を対象としていることも手伝って、専門家や研究者のみならず、高齢社会の動向に関心を持つ各層にとって、現状認識のための指針を示す内容を持っている。

キーワードは書名にも用いられている「ニューエイジング」である。この概念は日本社会で馴染みがあるとは必ずしもいえないが、「ベビーブーマー（団塊）世代の高齢化」によってもたらされる新たな高齢社会状況を指すものである。そして、これが社会に与える影響を総合的に把握することがニューエイジング研究であるとされる。本書は5章から構成されているが、簡単に内容を紹介しておきたい。

第1章「ニューエイジングとは何か」（安立清史）では、合衆国におけるニューエイジング研究の意義や課題が手際よくまとめられている。まず、ニューエイジングに至る過程が示される。すなわち、1930年以前の高齢化がほとんど問題とされてはいなかったヤングエイジング期と、1930年から1990年にかけて高齢化が徐々に進行し、高齢者が政治的な圧力集団として自らの政治的・経済的利害を主張しはじめてはいたが、なお高齢化は社会問題、社会変動要因のひとつに過ぎなかったモダンエイジング期、そして「ベビーブーマー世代が高齢化し、高齢化が社会変動の中心的な要素となる」（5頁）ニューエイジング期である。ニューエイジングでは同時に多数のベビーブーマー世代が高齢化することにより、以前とは異なった様々な課題が噴出する。ひとつには、かつての高齢者が享受してきた社会保障・医療・福祉・介護などの諸制度の破綻が予測されるなか、より若い世代の不満や社会保障システムへの不信の増大から引き起こされる「世代間の対立」がある。さらに、高齢者の家族構造やライフスタイル・ライフサイクル、収入・経済、地理的分布などが「多様化」し、また社会保障制度やサービス利用期間の「長期化」によって、社会全体の負担が増大することなどである。

これらの問題への対応において、AARPやグレイ・パンサーなどといった高齢者の当事者集団（NPO）の果たしてきた役割は大きく、高齢者を依存的存在から自ら要求を主張する主体的な存在へ転換させることに成功した。このように合衆国では既存の制度や方法ではなくNPOなどによる新たな対応を模索し、いわば社会実験を行いつつ問題解決に取り組んでいるのである。

次いで、第2章「ニューエイジングの日米事情」（小川全夫）では、日米の高齢化が対比的

に整理される。両国とも高齢化が進行しつつあることは共通するが、ベビーブーマー世代の高齢化が社会に及ぼす影響は、日本の方がより急速でかつ直接的なものであることがマクロな統計データをもとに指摘される。さらに、日本のベビーブーマー世代は、直系家族を中心とする伝統的な家族形態の崩壊を経験し家族生活の多様化を促進すること、また、彼ら自身が支えてきた終身雇用制、年功序列賃金、企業別労働組合などといった日本的経営が揺らぎ、能力主義賃金や社会保障制度の変化などにもなう新しいシステムへの移行を余儀なくされた結果、消費者生活と生産者生活が一体となった新しいタイプの生産様式である「生産消費者 (prosumer)」(32頁)を志向する可能性があるという。これは農村高齢者に認められる、生活と一体化した農業を基軸とする生活様式が想定されており、フローとしての収入が少なくとも生活を維持することのできる仕組みへの期待が示される。このことは、多くがサラリーマンである団塊の世代の生活様式を大きく転換させる可能性がある。

第3章「ニューエイジングへの挑戦」(前田大作・小川全夫)および第4章「ニューエイジングの課題」(前田大作)、さらには「高齢者政策から見たニューエイジングの可能性」(伊奈川秀和)、「福岡市の挑戦」(荒瀬泰子)、「権利擁護の仕組みづくりと日本の課題」(河野正輝)、「ベビーブーマーの政治力」(皆川鞆一)、『『参決』モデルの可能性』(トニー・ラズロ)といった各シンポジストの報告要旨が掲載されている第5章「ニューエイジングの展望」では、東京と福岡で開催されたシンポジウムの内容が紹介される。主要な論点として以下のようなものが挙げられている。

合衆国では人口高齢化について楽観的な見方が一般的になっているが、総人口に占める高齢者人口の割合が両社会では大きく異なる(2030年時点で、日本は28%、合衆国は19.6%と推計)ことから、こうした楽観論を日本社会に適応するにあたっては慎重でなければならないこと、行政とNPOとの関係を明確にすべきこと、介護予防が合衆国でも重視されつつあること、家族形態の多様化が進むことによって日本のベビーブーマー世代は子供に世話をしてもらえない最初の世代になり、その結果として介護の社会化が進行し社会的負担が増大すること、日本社会でもようやく問題として取り上げられるようになった「老人虐待」は、合衆国の場合、直接的な暴力というよりもむしろ介護を放棄する「ネグレクト (neglect)」が深刻であり、これを防止するために家族支援プログラムの導入と権利擁護制度の実効性を高めていく必要性のあること、などが各シンポジストの主張をまじえながら整理されている。

以上からうかがえるように、本書の基本的な論点は、合衆国における高齢者NPOの出現と発展が、高齢者を社会に依存する客体的な存在から、社会に対して自らのニーズや意見を主張する主体的な存在へと転換させることに貢献し、そうした組織がニューエイジング状況に対応しつつあることに対する高い評価に集約される。しかしながら、日本では高齢者の利害を代表する政治的な圧力団体や当事者集団はその重要性についてはようやく認められつつあるが、明確な姿を現してはいない。こうした背景には、高齢者とNPOとの関係が、生きがいや生涯現役などといった文脈で捉えられてきたことも影響している。しかし、合衆国型のNPO組織の単純な

移設では問題の解決にはならないであろう。日本的独自性をどこに求め、高齢者の生活構造の地域性へ配慮しつつ、いかなる「社会実験」を行うのかが問われている。そのためには、日本社会における高齢者NPOの機能評価研究が徹底的に行われなければならない。幸いなことに著者らはすでに日本における評価研究の方法論の開発などを展開しつつあり、今後の成果が期待される。

最後に、形式的な点についてふれておきたい。本書の各章では共通した概念や事例が繰り返し紹介されており、相互の関連に配慮した記述もそれぞれになされているが、仮に索引が設けられていたならば、各章間の概念の関連性がより明確になり、読者の理解をさらに深めることになったのでなかろうか。シンポジウムの記録としての本書の性格からいって、無理な注文であるかもしれないが残念な点である。

とはいえ、これは些細なことである。本書は国際比較をふまえたニューエイジングという視座の導入によって、日本社会における高齢社会研究のひとつの方向性を示す役割を十分に果たしているといえよう。